



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長

(氏名) 中島 敦

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	189,982	1.8	32,401	12.9	28,935	6.2
26年3月期中間期	186,555	△2.6	28,704	1.9	27,240	5.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 33,582百万円 (15.2%) 26年3月期中間期 29,140百万円 (14.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	10.90	—
26年3月期中間期	10.26	10.26

(注) 27年3月期中間期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	9,190,162	706,210	7.4
26年3月期	9,321,103	722,590	7.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 684,565百万円 26年3月期 657,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成27年3月期の通期業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した連結当期純利益550億円、単体当期純利益340億円を据え置きとし、加えて新たに連結経常利益を600億円といたします。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	2,750,346,891 株	26年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	96,428,452 株	26年3月期	96,427,644 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	2,653,919,005 株	26年3月期中間期	2,653,919,247 株

(個別業績の概要)

平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	83,482	2.4	21,211	43.9	19,377	24.4
26年3月期中間期	81,552	△1.5	14,737	△5.9	15,579	△0.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	7.30
26年3月期中間期	5.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	8,113,092		712,439		8.8	
26年3月期	8,486,745		699,483		8.2	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 711,225百万円 26年3月期 698,262百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
4. 中間財務諸表(個別)	13
(1) 中間貸借対照表(個別)	13
(2) 中間損益計算書(個別)	15
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	16
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)	18

1. 当中間期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当中間期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費増税後の持ち直しの動きが続いており、さらに雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は弱さがみられるものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済の好循環を継続させるために「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、法人税の実効税率の段階的引き下げや雇用・人材、医療・農業分野の「岩盤規制」に関する規制緩和を推進すること等を明確にしました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進いたしました。今後は、消費税率引き上げの影響が薄れ、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、そのためには民間の自助努力とともに政府等の真の政策実行力が求められ、また近時公表された経済指標は好転や悪化を示すものが混在し、10月に国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを引き下げるなど、依然として駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日銀の金融緩和策の影響等により低水準で推移し、3月末は0.6%台であったものが、9月末には0.5%台に低下しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、米国経済の回復を背景に米連邦準備理事会(FRB)には緩和終了の姿勢も見られることから、8月以降に円安が進行し、9月末には米ドル円で109円台(3月末比約6円の円安)となりました。一方、欧州中央銀行が6月に実施した「マイナス金利」導入を含めた包括的な金融緩和策や9月に決定した追加的な金融緩和措置により、9月末にはユーロ円で138円台(同比約3円の円高)となりました。最後に日経平均株価については、当初は、消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、4月から5月にかけて14,000円を割り込むことがありましたが、その後は米国株の上昇や円安を手掛かりにして、9月末の終値は1万6,173円52銭(3月末比約1,350円上昇)となりました。なお、10月に入ってから一転して、世界景気の減速懸念や米国の金融緩和縮小後の不透明感等を背景に、金融市場全般に値動きの激しい展開となったことから、今後の動向には留意が必要であるといえます。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」(以下「第二次中計」)を策定しており、現在、同計画の達成に向けて業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスを行う「法人部門」と金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供により差別化を促進するとともに、当行が専門性を有する分野等の一層の取組強化を図るなど、積極的に各業務を展開しております。

ヘルスケアファイナンスについては、ケネディクス株式会社(東京都中央区)など5社と共同で、ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社を設立しており、平成27年を中途に同REITの組成及び東京証券取引所への上場を目指すなど、積極的に取り組んでおります。再生可能エネルギーの分野では、メガソーラー事業にかかるプロジェクトファイナンスについて、一部の案件において信託スキームの採用等による他行との差別化を図りながら案件を積み上げており、さらに風力発電等の電源の多様化にも積極的に取り組んでおります。海外でのプロジェクトファイナンスについては、人員の増強等も行いつつ、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、昨年7月に組成した「新生プリンシパルインベストメンツグループ」において、既存案件の出口戦略の推進とともに、業容拡大に向けた積極的な業務展開に注力しております。また、不動産ファイナンスについては個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクも十分踏まえた上での

取組強化を図っており、さらに、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務等においても、当行の専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人業務では、新規開拓の継続的な推進や為替デリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。お客さまの海外展開支援としては、中小企業のASEAN進出支援にかかる株式会社フォーバル(東京都渋谷区)との業務提携及び地場の金融機関との業務提携を活用して、アジア地域における進出支援業務を推進しております。さらに7月に法人部門内に新設した国際業務部において、国際業務の拡大を目指して、戦略立案、業務推進機能、人材管理の強化を図ってまいります。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅中小企業への産業・工作機械等のリースに加えて、機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資(ABL)、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与など、当行との連携を強化しながら同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供にも注力しております。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前から当行子会社の株式会社アプラス(以下「アプラス」と提携関係にあったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」との業務提携(平成25年6月に締結)に基づき、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象として、当行総合口座の新設や商品・サービス利用時のTポイント付与等を推進しており、今後、さらにTポイントプログラムの提携拡大等を推進し、新規顧客獲得を図ってまいります。また、グループ挙げてのマーケティング機能の強化を図るべく、7月1日付けで、コンシューマーファイナンス本部内にグループマーケティング部を新設するなど、グループ一体となった業務運営に注力しております。さらに、法人部門や金融市場部門との間でも多様な形で連携・協力を進めるなど、顧客基盤の拡大に向けた業務展開に一層注力しております。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、まず資金運用商品については、当行のNISA(少額投資非課税)口座を利用して、原則として国内籍公募株式投資信託を申し込むと購入時の申込手数料が無料となるプログラム「NISAプラス」等により投資信託の拡販に注力しております。また、円預金、外貨預金での取り込みや当行子会社の新生証券株式会社と連携しての仕組債販売も積極的に推進しております。このうち、外貨預金については、10月1日より、お客さまが機動的に為替取引を行っていただける環境を提供することを目指して、米ドル等の5通貨における外貨預金為替手数料の引き下げを行っており、今後とも外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。次に住宅ローンについては、病児保育サービス及び家事代行サービスを受けられるクーポンを付与する「安心パックW(ダブル)」(以下「安心パックW」)など、引き続き「パワースmart住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に推進しております。なお、10月1日から平成27年3月31日までを東日本大震災復興支援のためのキャンペーン期間として、「安心パックW」をお客さまがお借り入れいただくと、同商品の事務取扱手数料を3万円(消費税込み)割引、さらに当行が同額を公益財団法人東日本大震災復興支援財団に寄付いたします。

コンシューマーファイナンス業務では、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)の事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」(以下「레이크」)については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、今後とも、さらなる成長に向けて積極的な業務展開を推進いたします。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、当行本体の金融法人本部とも連携して、레이크や他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しております。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)については、同社傘下のアプラス等の事業会社において、当行本体との連携強化、CCCとの提携拡大やペーパーレス化等による顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

上記のように各業務を積極的に推進した結果、当中間期における中間純利益は289億円となり、当連結会計年度の業績予想の当期純利益550億円に対して順調な進捗となりました。

当中間期の経常収益は1,899億円(前中間期比34億円増加)、経常費用は1,575億円(同比2億円減少)、経常利益は324億円(同比36億円増加)となりました。

資金利益については、過年度に預入された高金利の定期預金の満期到来等による資金調達コストの改善、消費者金融ファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長等により、前中間期に比べて増加しました。非資金利益(ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)については、ALM業務において、前中間期は大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損を計上したのに対して当中間期は着実に国債売却益を計上したことに加え、市場関連取引からの収益が堅調であったこと等から、前中間期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を維持しつつ、業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行ったために、前中間期に比べて増加しました。与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務における貸出増加に伴う貸倒引当金繰入増加等により前中間期に比べて費用増となりましたが、引き続き低水準で推移しました。

また、特別損益はネットで1億円の損失となり、さらに法人税等合計21億円(損)、少数株主利益11億円(損)を計上した結果、当中間期の中間純利益は289億円(前中間期比16億円増加)となり、通期の当期純利益予想550億円に対して順調な進捗となりました。

セグメント別では、法人部門は、各業務において顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、さらに与信関連費用の取崩益計上等もあって、順調に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、前中間期に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキング本部は、各業務を積極的に展開したものの業務粗利益が伸び悩み、また第二次中計を円滑に遂行するための諸施策の積極展開による経費の増加等により、前中間期に比べて減益となりました。

次に消費者金融ファイナンス本部は、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前中間期比増加し、一方で貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、主に高金利定期預金の満期到来による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて反映されて資金利益は改善、さらにALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の通り、前中間期では国債売却損を計上したのに対して当中間期は着実に国債売却益を計上したため、全体の利益は前中間期比改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末において、総資産は9兆1,901億円(前連結会計年度末比1,309億円減少)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出は資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって若干減少したものの、住宅ローンは引き続き堅調、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆3,386億円(同比187億円増加)となりました。有価証券は1兆6,213億円(同比643億円増加)となり、このうち、国債残高は1兆2,108億円(同比840億円増加)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆6,110億円(同比2,393億円減少)となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は、当行(60億円)及びアプラスフィナンシャル(100億円)での普通社債発行もあり、2,288億円(同比98億円増加)となりました。

純資産は、利益剰余金の積み上げがあった一方で、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券427億円を7月に償還したことから、7,062億円(同比163億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当中間期末は1,102億円(前事業年度末は1,647億円)、不良債権比率は2.61%(前事業年度末は3.81%)と、大きく改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は13.81%となり、前連結会計年度末(13.58%)から更に改善しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想は、当中間期及び今後の見通しを踏まえて、平成26年5月8日に公表した連結当期純利益550億円、単体当期純利益340億円を据え置くことといたしました。加えて、今回新たに通期の連結経常利益を600億円とさせていただきます。

平成27年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成27年3月期 (予想)	平成26年3月期 (実績)
【連結】		
経常利益	600	441
当期純利益	550	413
1株当たり当期純利益	20円72銭	15円59銭
【単体】		
実質業務純益	420	298
当期純利益	340	364

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、退職給付に係る調整累計額が648百万円減少しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,451,492	1,179,342
コールローン及び買入手形	36,451	4,500
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651	35,372
買入金銭債権	105,857	97,062
特定取引資産	249,115	310,415
金銭の信託	199,117	184,876
有価証券	1,557,020	1,621,344
貸出金	4,319,830	4,338,622
外国為替	25,656	20,973
リース債権及びリース投資資産	227,764	226,215
その他資産	724,963	783,755
有形固定資産	50,143	50,305
無形固定資産	57,643	52,264
退職給付に係る資産	1,567	2,883
債券繰延資産	32	22
繰延税金資産	16,519	15,426
支払承諾見返	358,414	331,485
貸倒引当金	△137,358	△117,924
資産の部合計	9,321,103	9,190,162
負債の部		
預金	5,733,223	5,507,992
譲渡性預金	117,223	103,106
債券	41,747	37,750
コールマネー及び売渡手形	180,000	310,000
債券貸借取引受入担保金	317,599	238,866
特定取引負債	218,585	269,132
借入金	643,431	720,429
外国為替	37	63
短期社債	86,900	97,500
社債	177,248	191,121
その他負債	497,804	472,877
賞与引当金	7,782	4,939
役員賞与引当金	67	39
退職給付に係る負債	10,116	12,513
役員退職慰労引当金	119	79
利息返還損失引当金	208,201	185,466
繰延税金負債	9	586
支払承諾	358,414	331,485
負債の部合計	8,598,512	8,483,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	146,002	170,482
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	665,110	689,589
その他有価証券評価差額金	6,288	8,205
繰延ヘッジ損益	△8,769	△9,840
為替換算調整勘定	267	1,234
退職給付に係る調整累計額	△5,195	△4,623
その他の包括利益累計額合計	△7,409	△5,023
新株予約権	1,221	1,214
少数株主持分	63,667	20,430
純資産の部合計	722,590	706,210
負債及び純資産の部合計	9,321,103	9,190,162

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	186,555	189,982
資金運用収益	72,562	72,053
(うち貸出金利息)	62,768	62,710
(うち有価証券利息配当金)	8,238	7,836
役務取引等収益	22,667	21,692
特定取引収益	8,048	5,721
その他業務収益	70,086	75,776
その他経常収益	13,190	14,737
経常費用	157,851	157,580
資金調達費用	17,509	11,462
(うち預金利息)	11,198	5,649
(うち借入金利息)	2,501	2,357
(うち社債利息)	2,992	2,666
役務取引等費用	11,010	10,807
特定取引費用	1,057	238
その他業務費用	49,875	48,069
営業経費	72,231	75,763
その他経常費用	6,166	11,237
経常利益	28,704	32,401
特別利益	140	421
特別損失	1,241	541
税金等調整前中間純利益	27,603	32,281
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,283
法人税等調整額	△3,145	893
法人税等合計	△1,254	2,177
少数株主損益調整前中間純利益	28,857	30,104
少数株主利益	1,617	1,169
中間純利益	27,240	28,935

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	28,857	30,104
その他の包括利益	283	3,478
その他有価証券評価差額金	△1,923	1,931
繰延ヘッジ損益	2,540	△1,070
為替換算調整勘定	△332	862
退職給付に係る調整額	-	1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	532
中間包括利益	29,140	33,582
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,213	31,968
少数株主に係る中間包括利益	1,927	1,613

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	△72,558	626,395
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	107,288	△72,558	626,395
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
中間純利益			27,240		27,240
自己株式の取得				—	—
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	24,585	—	24,585
当中間期末残高	512,204	79,461	131,873	△72,558	650,981

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,825	△11,605	1,475	—	△6,305	1,238	62,315	683,644
会計方針の変更による累積的影響額				—	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,825	△11,605	1,475	—	△6,305	1,238	62,315	683,644
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
中間純利益								27,240
自己株式の取得								—
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による減少高								△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,982	2,540	△584	—	△26	△16	△1,211	△1,254
当中間期変動額合計	△1,982	2,540	△584	—	△26	△16	△1,211	23,330
当中間期末残高	1,842	△9,065	890	—	△6,332	1,222	61,103	706,975

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	△72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			△1,799		△1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	△72,558	663,311
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
中間純利益			28,935		28,935
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	26,278	△0	26,278
当中間期末残高	512,204	79,461	170,482	△72,558	689,589

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,195	△7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				△648	△648			△2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,844	△8,057	1,221	63,667	720,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
中間純利益								28,935
自己株式の取得								△0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	△1,070	966	1,221	3,033	△7	△43,237	△40,211
当中間期変動額合計	1,916	△1,070	966	1,221	3,033	△7	△43,237	△13,932
当中間期末残高	8,205	△9,840	1,234	△4,623	△5,023	1,214	20,430	706,210

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,367,839	1,104,337
コールローン	36,451	4,500
買現先勘定	53,216	53,216
買入金銭債権	195,287	190,127
特定取引資産	235,097	263,523
金銭の信託	196,421	120,830
有価証券	1,977,811	2,037,629
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	4,235,713	4,121,030
外国為替	25,656	20,973
その他資産	204,706	209,185
その他の資産	204,706	209,185
有形固定資産	20,042	19,669
無形固定資産	9,485	8,713
前払年金費用	1,830	-
債券繰延資産	32	22
繰延税金資産	2,458	1,725
支払承諾見返	11,616	24,032
貸倒引当金	△83,550	△63,054
資産の部合計	8,486,745	8,113,092
負債の部		
預金	6,076,993	5,633,089
譲渡性預金	117,223	103,106
債券	41,747	37,750
コールマネー	180,000	310,000
債券貸借取引受入担保金	300,690	199,451
特定取引負債	206,587	240,052
借入金	360,769	414,075
外国為替	37	63
社債	221,891	182,948
その他負債	265,671	252,479
未払法人税等	387	312
資産除去債務	7,396	7,354
その他の負債	257,887	244,812
賞与引当金	4,035	2,272
退職給付引当金	-	1,330
支払承諾	11,616	24,032
負債の部合計	7,787,262	7,400,653

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	185,023	198,939
利益準備金	12,628	13,158
その他利益剰余金	172,395	185,781
繰越利益剰余金	172,395	185,781
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	704,135	718,051
その他有価証券評価差額金	5,140	6,632
繰延ヘッジ損益	△11,013	△13,458
評価・換算差額等合計	△5,873	△6,826
新株予約権	1,221	1,214
純資産の部合計	699,483	712,439
負債及び純資産の部合計	8,486,745	8,113,092

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	81,552	83,482
資金運用収益	54,288	54,546
(うち貸出金利息)	35,756	37,696
(うち有価証券利息配当金)	16,700	15,113
役務取引等収益	11,072	9,088
特定取引収益	3,605	2,463
その他業務収益	5,627	4,939
その他経常収益	6,957	12,444
経常費用	66,814	62,271
資金調達費用	17,570	11,213
(うち預金利息)	11,207	5,660
(うち社債利息)	4,556	3,812
役務取引等費用	7,429	9,310
特定取引費用	1,084	429
その他業務費用	3,830	1,005
営業経費	35,619	38,358
その他経常費用	1,280	1,953
経常利益	14,737	21,211
特別利益	16	7
特別損失	1,099	1,061
税引前中間純利益	13,654	20,156
法人税、住民税及び事業税	△120	△74
法人税等調整額	△1,804	854
法人税等合計	△1,925	779
中間純利益	15,579	19,377

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△72,558	670,335	
会計方針の変更による累積的影響額					-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△72,558	670,335	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
中間純利益					15,579	15,579		15,579	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	12,394	12,925	-	12,925	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	151,520	164,148	△72,558	683,260	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,976	△8,657	△5,680	1,238	665,893
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,976	△8,657	△5,680	1,238	665,893
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					15,579
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,350	137	△2,213	△16	△2,229
当中間期変動額合計	△2,350	137	△2,213	△16	10,695
当中間期末残高	625	△8,520	△7,894	1,222	676,588

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△72,558	704,135	
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807	△2,807		△2,807	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	△72,558	701,328	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
中間純利益					19,377	19,377		19,377	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	16,192	16,723	△0	16,723	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	185,781	198,939	△72,558	718,051	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	696,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					19,377
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,492	△2,445	△952	△7	△960
当中間期変動額合計	1,492	△2,445	△952	△7	15,762
当中間期末残高	6,632	△13,458	△6,826	1,214	712,439

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。